



2023年8月期 決算短信〔日本基準〕（連結）

2023年10月2日

上場会社名 ナガイレーベン株式会社 上場取引所 東
 コード番号 7447 URL <https://www.nagailleben.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 澤登 一郎
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役管理本部長 (氏名) 山村 浩之 TEL 03-5289-8200
 定時株主総会開催予定日 2023年11月24日 配当支払開始予定日 2023年11月27日
 有価証券報告書提出予定日 2023年11月24日
 決算補足説明資料作成の有無：有
 決算説明会開催の有無：有 (証券アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 2023年8月期の連結業績（2022年9月1日～2023年8月31日）

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年8月期	17,181	△3.2	4,604	△8.5	4,673	△9.1	3,226	△14.6
2022年8月期	17,745	1.0	5,031	△3.5	5,139	△3.1	3,778	3.6

(注) 包括利益 2023年8月期 3,250百万円 (△5.8%) 2022年8月期 3,450百万円 (△10.7%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2023年8月期	100.04	—	7.5	9.9	26.8
2022年8月期	115.77	—	9.0	11.0	28.4

(参考) 持分法投資損益 2023年8月期 -百万円 2022年8月期 -百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2023年8月期	47,377	43,214	91.2	1,346.05
2022年8月期	47,347	42,255	89.2	1,309.83

(参考) 自己資本 2023年8月期 43,214百万円 2022年8月期 42,255百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2023年8月期	1,812	3,417	△2,935	7,759
2022年8月期	3,442	△471	△3,202	5,460

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2022年8月期	—	0.00	—	60.00	60.00	1,935	51.8	4.6
2023年8月期	—	0.00	—	60.00	60.00	1,926	60.0	4.5
2024年8月期(予想)	—	0.00	—	60.00	60.00		59.3	

3. 2024年8月期の連結業績予想（2023年9月1日～2024年8月31日）

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	7,936	0.1	1,813	△2.5	1,843	△2.5	1,274	△1.6	39.91
通期	17,800	3.6	4,615	0.2	4,673	0.0	3,231	0.2	101.25

(注) 当社は、2023年6月29日開催の取締役会決議に基づき自己株式の取得を行っております。連結業績予想の「1株当たり当期純利益」については、自己株式の取得の影響を考慮しております。

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更： 無
- ② ①以外の会計方針の変更： 無
- ③ 会計上の見積りの変更： 無
- ④ 修正再表示： 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む）
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数

2023年8月期	35,736,000株	2022年8月期	35,736,000株
2023年8月期	3,631,691株	2022年8月期	3,475,817株
2023年8月期	32,251,307株	2022年8月期	32,636,016株

(参考) 個別業績の概要

1. 2023年8月期の個別業績（2022年9月1日～2023年8月31日）

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年8月期	17,177	△3.2	4,444	△8.4	4,584	△9.0	3,189	△14.5
2022年8月期	17,737	1.1	4,851	△3.5	5,034	△2.8	3,730	4.1

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
2023年8月期	98.89	—
2022年8月期	114.30	—

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%		円 銭	
2023年8月期	43,703		40,035		91.6		1,247.03	
2022年8月期	43,841		39,149		89.3		1,213.56	

(参考) 自己資本 2023年8月期 40,035百万円 2022年8月期 39,149百万円

2. 2024年8月期の個別業績予想（2023年9月1日～2024年8月31日）

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭	
第2四半期（累計）	7,936	0.1	1,838	△2.2	1,276	△2.5	39.97	
通期	17,800	3.6	4,554	△0.6	3,162	△0.8	99.07	

(注) 当社は、2023年6月29日開催の取締役会決議に基づき自己株式の取得を行っております。個別業績予想の「1株当たり当期純利益」については、自己株式の取得の影響を考慮しております。

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料の3ページの「1. 経営成績等の概況（4）今後の見通し」をご覧ください。

(決算説明会内容の入手方法)

当社は、2023年10月3日（火）にアナリスト向け決算説明会を開催する予定です。また、事前に録音した音声による説明内容を当日使用する決算説明資料とともに、決算説明会当日に当社ウェブサイトに掲載する予定です。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	2
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	3
(4) 今後の見通し	3
(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	3
2. 経営方針	4
(1) 会社の経営の基本方針	4
(2) 目標とする経営指標	4
(3) 中長期的な会社の経営戦略	4
(4) 会社の対処すべき課題	5
3. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	6
4. 連結財務諸表及び主な注記	7
(1) 連結貸借対照表	7
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	9
(3) 連結株主資本等変動計算書	11
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	13
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	14
(継続企業の前提に関する注記)	14
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	14
(セグメント情報)	15
(1株当たり情報)	16
(重要な後発事象)	16
5. その他	17
販売の状況	17

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度におけるわが国経済は、新型コロナウイルス感染症の5類移行に伴い、活動制限が解除され、社会経済活動の正常化に向けた動きが進行したものの、ウクライナ情勢の長期化などの地政学上リスクの継続や、原材料価格及びエネルギー価格の高騰、為替の変動などにより、依然として先行き不透明な状況が続いております。

医療・介護を取り巻く環境としましては、新型コロナウイルス感染症の5類移行を契機として医療・介護機関も緊急対応態勢の緩和が図られ沈静化して参りました。一方、現在も進行している諸物価の高騰や人件費アップ等のインフレにより、医療・介護機関のみならず業界のサプライヤーも含め、業界の経営環境は急速に厳しさを増してきております。今年が定期的な診療報酬、介護報酬の改定に当たらないことも経営環境の悪化に拍車を掛けているものと見られます。

このような状況のもと、当連結会計年度における当社グループ（当社及び連結子会社）の売上高は、前年同期比3.2%の減収と厳しい結果となりました。第2四半期までは比較的に順調に推移しましたものの、高騰する原価上昇に対応するため商品価格改定を2月に行った結果、業界の経営悪化の影響もあり、コア市場での一部の更新物件において期ズレが発生いたしました。また周辺市場においても同様にインフレの影響を受け、ここ数年売上を大きく伸ばしてきた患者ウェアも前年同期比2.3%の微増に留まりました。

生産面におきまして、国内・海外生産において、石油由来の資材をはじめとした原材料価格の高騰の影響を受けました。また国内生産においては、最低賃金の引き上げに伴い人件費の上昇の影響を受けました。一方、海外生産においては、急激な円安の進行による原価上昇の影響があったものの、為替先物予約により影響の低減を図りました。売上高総利益率は、期初想定では前年同期比2.5ポイントダウンの41.9%と想定していましたが、海外生産シフトおよび価格改定等の利益率改善施策の結果、前年同期比0.5ポイントダウンの43.9%となりました。

販売費及び一般管理費におきましては、新型コロナウイルス感染症に関連し、医療機関への訪問規制が緩和され、国内外での営業活動の回復により、旅費交通費及び展示会費が増加し、前年同期比3.2%増となりました。

このような状況のもと、当連結会計年度の売上高につきましては17,181百万円（前年同期比3.2%減）、営業利益は4,604百万円（同8.5%減）、経常利益は4,673百万円（同9.1%減）、親会社株主に帰属する当期純利益は3,226百万円（同14.6%減）を計上いたしました。

2022年10月3日に公表しました連結業績予想に関しまして、売上高は計画を下回ったものの、利益は原油相場高騰による原材料価格の急激な高騰、物流費および人件費の上昇、為替相場での円安急進などの外部環境の急変により原価への影響が大きく現れることを見込んでおりましたが、利益率改善施策の結果、計画を若干上回る結果となりました。

	期初見通し	実績	計画比
売上高	18,200 百万円	17,181 百万円	5.6%減
営業利益	4,574 百万円	4,604 百万円	0.7%増

なお、当社グループは、メディカルウェア等の製造・販売の単一事業でありますので、セグメント別の記載は省略しております。

(2) 当期の財政状態の概況

当連結会計年度末の総資産は47,377百万円となり、前期比29百万円の増加となりました。

流動資産は38,995百万円となり、前期比92百万円の増加となりました。これは主に、現金及び預金の減少1,401百万円、棚卸資産の増加1,173百万円、受取手形及び売掛金の減少63百万円、電子記録債権の減少196百万円等によるものであります。

固定資産は8,382百万円となり、前期比63百万円の減少となりました。

有形固定資産は7,312百万円となり、前期比69百万円の減少となりました。これは主に、建物及び構築物の減価償却費等による減少56百万円等によるものであります。

無形固定資産は59百万円となり、前期比2百万円の増加となりました。

投資その他の資産は1,010百万円となり、前期比3百万円の増加となりました。

負債の合計額は4,163百万円となり、前期比929百万円の減少となりました。これは主に、その他流動負債の減少629百万円、未払法人税等の減少190百万円等によるものであります。

純資産は、親会社株主に帰属する当期純利益を3,226百万円計上した一方、株主還元としての配当金1,935百万円の実施等により43,214百万円となり、前期比958百万円の増加となりました。

以上により、自己資本比率は、前連結会計年度末の89.2%から91.2%になりました。

（3）当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）の残高は7,759百万円となり、前連結会計年度末より2,298百万円増加（前連結会計年度は218百万円の減少）いたしました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果獲得した資金は1,812百万円（前連結会計年度は3,442百万円）となりました。

主な増加要因は、税金等調整前当期純利益4,671百万円（同5,468百万円）、減価償却費272百万円（同283百万円）、売上債権の減少67百万円（前連結会計年度は478百万円の増加）、減少要因は、棚卸資産の増加1,173百万円（同270百万円）、法人税等の支払1,620百万円（同1,584百万円）等であります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果獲得した資金は3,417百万円（前連結会計年度は471百万円の使用）となりました。

主な増加要因は、定期預金の預入に対する払戻の超過収入3,700百万円（前連結会計年度は払戻に対する預入の超過支出900百万円）、減少要因は、有形固定資産の取得による支出258百万円（同94百万円）等であります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果使用した資金は2,935百万円（同3,202百万円）となりました。

主な要因は、配当金の支払額1,935百万円（同1,971百万円）、自己株式の取得による支出額373百万円（同1,231百万円）であります。

（4）今後の見通し

2024年8月期の医療、介護を取り巻く環境といたしましては、業界は引続き物価上昇の影響を受け厳しい経営環境が続くものと考えられます。しかしながら、来年6月に予定されている診療報酬・介護報酬の同時改定ではその対策として報酬本体の引上げが検討されており、その改定率が注目されるところであります。

売上高に関しまして、前年同期比3.6%増の過去最高の17,800百万円を目指します。コア市場では、新たなブランドとして「マッキントッシュ フィロソフィー」を投入いたします。認知度の高い当ブランドに加え前年から好調な「アースソング」シリーズのラインナップの充実により市場の購買意欲を刺激し、更新遅れの解消を図って参ります。また周辺市場では、前年に開発された高機能患者ウェアの拡販によるシェアアップ、手術ウェアではコンペルパックの全国展開を推進いたします。海外市場では、洗濯アウトソーシングの普及とEC直販によるビジネスモデルの確立を目指して参ります。

連結業績の生産に関しまして、引き続き原油相場高騰による原材料価格の高止まり、人件費の上昇も見込まれる中、国内外の適地生産の見直しをさらに進めることで、原価低減に努めてまいります。また国内物流費の高騰が予想されるものの物流体制の見直しを進めコスト低減に努めます。一方価格改定の浸透が進むことで利益の改善が予想されるものの、為替相場での円安急進などの外部環境の急変によっては、原価への影響が大きく現れる可能性もあります。

その結果、2024年8月期の連結業績の見通しについては、売上高17,800百万円（前連結会計年度比3.6%増）、営業利益4,615百万円（同0.2%増）、経常利益に関しましては4,673百万円（同0.0%増）、親会社株主に帰属する当期純利益は、3,231百万円（同0.2%増）を予想しております。

なお、2026年までの中期経営計画において、外部環境の急変による対応として、価格改定や効率化等を進め、その影響を段階的に最小化し、利益率の改善に努めてまいります。

（2026年8月期 計画）

売上高 189億円

営業利益 55億円

（5）利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

資本政策といたしましては、当社グループの強固な財務体質の強みを生かし、株主価値向上のため、配当性向を当社単体の純利益の5割程度とする方針を維持するとともに、必要に応じて自己株式の取得等を積極的に実施してまいります。

今後とも、企業価値の向上のための成長機会への再投資も考慮しつつ、株主への利益還元にも努めてまいります。

2. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社グループは、「いのちの力になりたい」を理念に掲げ、メディカルウェアの企画・生産・販売を通じて、人の生命と健康に貢献する企業を目指しております。

生命と健康との関わりが最も深い医療・介護従事者と患者・高齢者の間にあって、医療とは何か、看護とは何か、介護とは何かを奥深く理解することを原動力とし、より優れた製品を世に送り出す喜びを共感することを基本理念としております。加えて、より多くの投資家へ向けたIR活動を積極的に行い、株主への利益還元の充実を経営の重要課題のひとつと認識し、成長機会へのキャッシュの再投資、自社株買い及び配当によるキャッシュの還元の実により、企業価値の向上を図ることを経営の基本方針としております。

(2) 目標とする経営指標

当社グループとしては、売上高営業利益率及び株主資本利益率（ROE）の長期的な向上を重要な経営指標と考えております。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

① コア市場の深耕

当社のコア市場であるヘルスケアウェア、ドクターウェアにおいて、高感覚のハイエンド商品群、高機能の高付加価値商品群を商品企画開発の柱として商品ラインナップの充実を図るとともに、販促活動及びプロモーション活動を強化し、市場での買い替え需要を喚起いたします。

また、時代の流れに即した新しい販売チャネルの構築に向けても経営資源を投入してまいります。

② 周辺市場のシェア拡大

手術ウェアにおいては、医療廃棄物削減が医療機関の大きな環境課題と捉え、米国スタンダードテキスタイル社との技術提携による再利用可能な環境対策医療資材商品「コンペルパック」の市場浸透に注力し、手術ウェアにおけるシェア拡大を図ります。

患者ウェアにおいては、利用者の視点に立った高感度、高機能商品の開発、市場投入を行い、市場の成長を享受すべく努力を引き続き行ってまいります。

③ 海外ビジネスの開拓

海外市場においては、東アジアを中心として販売活動を行っておりますが、着実に市場での当社認知度は高まってきており、国内で培ったノウハウを活かしたビジネスモデルの海外展開により、業容拡大を目指してまいります。

④ 感染対策商品の開発

メディカルウェアの専門メーカーとして、当社が培ってきたノウハウを活かした感染対策商品の開発に積極的に取り組み、医療現場支援に向け努力してまいります。

⑤ 国内・海外での生産施策

国内生産においては、連結子会社のナガイ白衣工業㈱との連携を強化し、グループ全体の経営効率化を図り、小ロット・多品種生産に対応する効率的な生産体制と、高品質、高付加価値、短納期の商品供給体制を強化します。

国外生産においては、為替の変動や東南アジア諸国の発展に伴う人件費の上昇やカントリーリスクを見据え機動的な為替先物予約や適地生産を柔軟に行うことで安定供給を強固にし、原価の維持、低減を図ってまいります。

⑥ 企画・生産・販売の一貫体制による高利益率の持続的な向上

当社グループといたしましては、企画・生産・販売の連携をより一層強化し、高利益率な経営体質の継続的な向上に取り組んでまいります。

（4）会社の対処すべき課題

当社グループでは、厳しい経済環境のなか、遵法精神に基づいた顧客サービスの向上を経営上の課題ととらえ、以下の諸施策を推進することにより市場での競争優位性の確保と更なるシェアアップを目指しております。

- ① 営業 コア市場の深耕によるシェアアップ、周辺市場での業容拡大、海外市場の開拓及び時代に即した新販売チャネルの構築、広告宣伝活動の強化
- ② 企画 高機能性、高感性、高品質、環境保護を追求した高付加価値商品の企画開発
- ③ 物流 QR体制促進のための物流効率の見直し、コスト低減及び出荷精度の向上
- ④ 生産 製品の品質向上並びに短納期体制の確立及びコスト削減を重視した生産効率の見直し
- ⑤ 管理 企業価値の向上のための経営環境の変化に対応した意思決定のスピードアップ、事務効率の向上及び情報の有効活用と情報管理の徹底のための環境整備

これらの課題に対して、ISOマネジメントシステムを利用し、品質についてはISO9001の運用を徹底し、継続的な顧客サービスと顧客ニーズを把握した商品提供を進めており、環境面においては、ISO14001の運用に取り組んでまいります。また、情報の有効活用と情報管理の徹底のために、社内ルールの作成・更新に取り組んでまいります。

3. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の期間比較可能性及び企業間の比較可能性を考慮し、当面は、日本基準で連結財務諸表を作成する方針であります。

なお、I F R Sの適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針であります。

4. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2022年8月31日)	当連結会計年度 (2023年8月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	28,560,650	27,159,008
受取手形及び売掛金	2,992,165	2,928,309
電子記録債権	2,247,492	2,051,430
棚卸資産	4,886,229	6,059,804
短期貸付金	3,698	1,947
その他	212,615	795,295
貸倒引当金	△528	△501
流動資産合計	38,902,323	38,995,296
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	6,965,579	7,074,298
減価償却累計額	△4,388,516	△4,553,791
建物及び構築物 (純額)	2,577,063	2,520,506
機械装置及び運搬具	1,955,984	1,977,354
減価償却累計額	△1,762,522	△1,786,451
機械装置及び運搬具 (純額)	193,461	190,903
土地	4,440,815	4,440,815
建設仮勘定	52,855	56,360
その他	639,901	647,015
減価償却累計額	△522,222	△543,346
その他 (純額)	117,679	103,669
有形固定資産合計	7,381,874	7,312,255
無形固定資産	56,991	59,929
投資その他の資産		
投資有価証券	173,855	183,072
長期貸付金	1,846	—
繰延税金資産	653,690	636,513
その他	179,196	192,448
貸倒引当金	△1,800	△1,800
投資その他の資産合計	1,006,789	1,010,234
固定資産合計	8,445,654	8,382,419
資産合計	47,347,978	47,377,716

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2022年8月31日)	当連結会計年度 (2023年8月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,607,931	1,606,450
未払法人税等	1,055,531	865,103
賞与引当金	88,670	85,375
その他	1,296,460	666,608
流動負債合計	4,048,594	3,223,537
固定負債		
役員退職慰労引当金	33,610	37,130
退職給付に係る負債	633,951	530,541
その他	376,561	372,381
固定負債合計	1,044,123	940,052
負債合計	5,092,718	4,163,590
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,925,273	1,925,273
資本剰余金	1,922,827	1,930,127
利益剰余金	42,532,681	43,823,430
自己株式	△4,151,203	△4,514,214
株主資本合計	42,229,578	43,164,616
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	67,303	72,157
繰延ヘッジ損益	43,295	17
退職給付に係る調整累計額	△84,917	△22,666
その他の包括利益累計額合計	25,682	49,509
純資産合計	42,255,260	43,214,125
負債純資産合計	47,347,978	47,377,716

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2021年9月1日 至 2022年8月31日)	当連結会計年度 (自 2022年9月1日 至 2023年8月31日)
売上高	17,745,488	17,181,958
売上原価	9,863,796	9,634,549
売上総利益	7,881,692	7,547,409
販売費及び一般管理費		
荷造運搬費	251,298	246,846
広告宣伝費	263,986	327,861
従業員給料及び賞与	1,018,765	1,012,017
賞与引当金繰入額	64,364	62,580
退職給付費用	49,229	49,470
役員退職慰労引当金繰入額	3,570	3,520
管理手数料	141,126	148,921
租税公課	137,372	127,675
減価償却費	158,655	142,386
その他	761,654	821,256
販売費及び一般管理費合計	2,850,024	2,942,536
営業利益	5,031,668	4,604,872
営業外収益		
受取利息	2,401	5,008
受取配当金	24,119	5,509
受取賃貸料	88,487	88,462
為替差益	19,226	—
雑収入	13,593	19,685
営業外収益合計	147,828	118,666
営業外費用		
固定資産賃貸費用	38,415	44,807
為替差損	—	2,581
雑損失	1,114	2,959
営業外費用合計	39,529	50,348
経常利益	5,139,967	4,673,189
特別利益		
固定資産売却益	286	—
投資有価証券売却益	338,068	—
特別利益合計	338,354	—
特別損失		
固定資産除売却損	10,108	1,463
特別損失合計	10,108	1,463
税金等調整前当期純利益	5,468,213	4,671,726
法人税、住民税及び事業税	1,688,273	1,437,510
法人税等調整額	1,674	7,855
法人税等合計	1,689,948	1,445,366
当期純利益	3,778,265	3,226,360
親会社株主に帰属する当期純利益	3,778,265	3,226,360

(連結包括利益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2021年9月1日 至 2022年8月31日)	当連結会計年度 (自 2022年9月1日 至 2023年8月31日)
当期純利益	3,778,265	3,226,360
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△373,784	4,854
繰延ヘッジ損益	41,719	△43,278
退職給付に係る調整額	4,524	62,251
その他の包括利益合計	△327,540	23,826
包括利益	3,450,724	3,250,187
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	3,450,724	3,250,187
非支配株主に係る包括利益	—	—

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度 (自2021年9月1日 至2022年8月31日)

(単位: 千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,925,273	2,388,676	43,276,163	△5,913,545	41,676,567
会計方針の変更による累積的影響額			△39,181		△39,181
会計方針の変更を反映した当期首残高	1,925,273	2,388,676	43,236,981	△5,913,545	41,637,385
当期変動額					
剰余金の配当			△1,971,934		△1,971,934
親会社株主に帰属する当期純利益			3,778,265		3,778,265
自己株式の取得				△1,231,507	△1,231,507
自己株式の処分		9,295		8,073	17,369
自己株式の消却		△475,144	△2,510,630	2,985,775	—
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)					
当期変動額合計	—	△465,848	△704,299	1,762,341	592,192
当期末残高	1,925,273	1,922,827	42,532,681	△4,151,203	42,229,578

	その他の包括利益累計額				純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	441,087	1,576	△89,442	353,222	42,029,790
会計方針の変更による累積的影響額					△39,181
会計方針の変更を反映した当期首残高	441,087	1,576	△89,442	353,222	41,990,608
当期変動額					
剰余金の配当					△1,971,934
親会社株主に帰属する当期純利益					3,778,265
自己株式の取得					△1,231,507
自己株式の処分					17,369
自己株式の消却					—
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	△373,784	41,719	4,524	△327,540	△327,540
当期変動額合計	△373,784	41,719	4,524	△327,540	264,651
当期末残高	67,303	43,295	△84,917	25,682	42,255,260

当連結会計年度 (自2022年9月1日 至2023年8月31日)

(単位: 千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,925,273	1,922,827	42,532,681	△4,151,203	42,229,578
当期変動額					
剰余金の配当			△1,935,610		△1,935,610
親会社株主に帰属する 当期純利益			3,226,360		3,226,360
自己株式の取得				△373,468	△373,468
自己株式の処分		7,299		10,457	17,757
株主資本以外の項目の 当期変動額 (純額)					
当期変動額合計	—	7,299	1,290,749	△363,010	935,038
当期末残高	1,925,273	1,930,127	43,823,430	△4,514,214	43,164,616

	その他の包括利益累計額				純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利益 累計額合計	
当期首残高	67,303	43,295	△84,917	25,682	42,255,260
当期変動額					
剰余金の配当					△1,935,610
親会社株主に帰属する 当期純利益					3,226,360
自己株式の取得					△373,468
自己株式の処分					17,757
株主資本以外の項目の 当期変動額 (純額)	4,854	△43,278	62,251	23,826	23,826
当期変動額合計	4,854	△43,278	62,251	23,826	958,865
当期末残高	72,157	17	△22,666	49,509	43,214,125

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2021年9月1日 至 2022年8月31日)	当連結会計年度 (自 2022年9月1日 至 2023年8月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	5,468,213	4,671,726
減価償却費	283,062	272,644
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△912	△27
賞与引当金の増減額 (△は減少)	2,708	△3,294
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	3,570	3,520
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	△16,333	△12,866
受取利息及び受取配当金	△26,520	△10,517
投資有価証券売却損益 (△は益)	△338,068	—
有形固定資産売却損益 (△は益)	△286	16
有形固定資産除却損	10,108	1,446
為替差損益 (△は益)	△14,449	△3,298
売上債権の増減額 (△は増加)	△478,605	67,213
棚卸資産の増減額 (△は増加)	△270,899	△1,173,575
仕入債務の増減額 (△は減少)	317,263	△1,481
未払消費税等の増減額 (△は減少)	△10,926	△298,657
その他	69,996	△89,812
小計	4,997,920	3,423,036
利息及び配当金の受取額	28,817	10,422
法人税等の支払額	△1,584,129	△1,620,675
営業活動によるキャッシュ・フロー	3,442,608	1,812,783
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△25,100,000	△20,500,000
定期預金の払戻による収入	24,200,000	24,200,000
有形固定資産の取得による支出	△94,162	△258,804
有形固定資産の売却による収入	22,361	—
無形固定資産の取得による支出	△21,397	△25,626
投資有価証券の取得による支出	△1,700	△2,225
投資有価証券の売却による収入	527,572	—
貸付けによる支出	△4,521	—
貸付金の回収による収入	3,265	3,705
その他	△2,849	798
投資活動によるキャッシュ・フロー	△471,431	3,417,847
財務活動によるキャッシュ・フロー		
自己株式の取得による支出	△1,231,507	△373,468
自己株式取得のための預託金の増減額 (△は増加)	—	△626,600
配当金の支払額	△1,971,193	△1,935,395
財務活動によるキャッシュ・フロー	△3,202,701	△2,935,464
現金及び現金同等物に係る換算差額	13,088	3,190
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△218,436	2,298,358
現金及び現金同等物の期首残高	5,679,086	5,460,650
現金及び現金同等物の期末残高	5,460,650	7,759,008

（5）連結財務諸表に関する注記事項

（継続企業の前提に関する注記）

該当事項はありません。

（株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記）

（自己株式の取得）

当社は、2023年6月29日開催の取締役会決議に基づき、自己株式164,600株を取得いたしました。

この結果、当連結会計年度において自己株式が363,010千円増加しております。

(セグメント情報)

【セグメント情報】

前連結会計年度 (自 2021年9月1日 至 2022年8月31日)

当社グループの事業は、メディカルウェア等の製造・販売の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

当連結会計年度 (自 2022年9月1日 至 2023年8月31日)

当社グループの事業は、メディカルウェア等の製造・販売の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

【関連情報】

前連結会計年度 (自2021年9月1日 至2022年8月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

単一の製品・サービスの区分の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の名称	売上高	関連するセグメント名
ワタキューセイモア(株)	3,676,131	メディカルウェア等の製造・販売事業

当連結会計年度 (自2022年9月1日 至2023年8月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

単一の製品・サービスの区分の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の名称	売上高	関連するセグメント名
ワタキューセイモア(株)	3,533,832	メディカルウェア等の製造・販売事業

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2021年9月1日 至 2022年8月31日)	当連結会計年度 (自 2022年9月1日 至 2023年8月31日)
1株当たり純資産額	1,309円83銭	1,346円05銭
1株当たり当期純利益	115円77銭	100円04銭

- (注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
2. 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2021年9月1日 至 2022年8月31日)	当連結会計年度 (自 2022年9月1日 至 2023年8月31日)
親会社株主に帰属する当期純利益 (千円)	3,778,265	3,226,360
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属す る当期純利益(千円)	3,778,265	3,226,360
期中平均株式数(株)	32,636,016	32,251,307

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

5. その他

販売の状況

販売実績

当社グループの事業は、メディカルウェア等の製造・販売の単一セグメントであるため、市場別情報を記載しております。

市場別 (千円)	当連結会計年度 (自 2022年9月1日 至 2023年8月31日)	前年同期比 (%)
コア市場	12,438,276	95.5
(ヘルスケアウェア)	(9,395,990)	(96.9)
(ドクターウェア)	(2,517,128)	(94.8)
(ユーティリティウェア・他)	(523,318)	(79.0)
(感染対策商品)	(1,838)	(35.4)
周辺市場	4,509,183	100.5
(患者ウェア)	(2,938,069)	(102.3)
(手術ウェア)	(1,571,114)	(97.3)
海外市場	234,498	98.9
合計 (千円)	17,181,958	96.8